



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月31日

上場会社名 東亜合成株式会社 上場取引所 東
コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦 TEL 03-3597-7215
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	81,571	6.0	7,323	54.3	8,758	41.9	7,041	28.7
2023年12月期中間期	76,947	1.3	4,746	39.9	6,172	34.2	5,469	26.0

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 12,978百万円 (30.0%) 2023年12月期中間期 9,986百万円 (17.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	61.52	
2023年12月期中間期	45.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	280,939	216,991	76.9
2023年12月期	272,285	212,518	77.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 215,928百万円 2023年12月期 211,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		20.00		33.00	53.00
2024年12月期		30.00			
2024年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	1.0	15,500	10.7	17,500	15.1	12,800	13.3	112.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) Toagosei Vietnam Co., Ltd. 、 除外 社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	117,100,000 株	2023年12月期	117,100,000 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,616,677 株	2023年12月期	636,005 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	114,449,137 株	2023年12月期中間期	119,663,515 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

(ア) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の世界経済は、米国の景気は堅調に推移し、欧州の景気は緩やかに回復しました。一方、中国では不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどの影響があり、景気は低迷しました。

わが国では、円安による原燃料価格の高止まりが消費者物価を押し上げたものの、旺盛なインバウンド需要などもあり、景気は緩やかに回復してきました。また、製造業では一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がありましたが、今後については、大幅な賃上げ、自動車の挽回生産、シリコンサイクルの回復など、日本経済を押し上げる要因もあり、緩やかな景気の回復が続くことが期待されます。

このような状況下、当社グループは、拡販活動やコストダウンに注力するとともに、研究所や海外拠点の設立、製造設備増強など、今後の成長に寄与する投資を進めてまいりました。その結果、売上高は815億7千1百万円（前年同期比6.0%増収）、営業利益は73億2千3百万円（前年同期比54.3%増益）、経常利益は87億5千8百万円（前年同期比41.9%増益）、親会社株主に帰属する中間純利益は70億4千1百万円（前年同期比28.7%増益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

① 基幹化学品事業

電解製品は、全般的に販売数量が増加し、増収となりました。アクリルモノマーは、販売数量増により、増収となりました。工業用ガスは、堅調な需要による販売数量増で、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は383億7千4百万円（前年同期比9.3%増収）となりました。

営業利益は、電解製品をはじめとした販売数量増により、41億9千2百万円（前年同期比90.1%増益）となりました。

② ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車部品向けの販売数量増により、増収となりました。アクリルオリゴマーは、ディスプレイ関係向けの販売数量増により、増収となりました。高分子凝集剤は、海外向けの販売数量減により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は172億4千6百万円（前年同期比5.0%増収）となりました。

営業利益は、アクリルポリマーとアクリルオリゴマーの販売数量増、高分子凝集剤の原燃料価格上昇に応じた販売価格改定などにより、21億2千3百万円（前年同期比58.6%増益）となりました。

③ 接着材料事業

家庭用は、日本および米国での販売数量増により、増収となりました。機能性接着剤は、車載用電池向けやスマートフォン用電子部品向け接着剤の販売数量増により、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は65億9千1百万円（前年同期比17.5%増収）となりました。

営業利益は、自動車部品やスマートフォン用電子部品向け販売数量増により、2億3千2百万円（前年同期は1億6千1百万円の損失）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、前年並みの売上高となりました。無機機能材料は、電子部品向けのイオン捕捉剤の販売数量増により、増収となりました。また、新製品開発関連は、メディカルケア製品の販売数量減により、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は50億8千万円（前年同期比3.9%減収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の減価償却費の増加等により、5億8千6百万円（前年同期比38.8%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、住宅着工戸数低迷により販売数量が減少し、減収となりました。ライフサポート製品は、一般的に販売数量が減少し、減収となりました。エラストマーコンパウンドは、前年並みの売上高となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は133億1百万円（前年同期比2.1%減収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品の販売数量減の影響により、6億4千7百万円（前年同期比3.2%減益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、商社事業で増収となり、売上高は9億7千5百万円（前年同期比4.2%増収）となりました。

営業損益は、川崎フロンティアエンスR&Dセンター開設に伴う準備費用の増加等により、4億6千2百万円の損失（前年同期は2億7千2百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、建設仮勘定の増加により固定資産の「その他」が増加したことに加え、保有株式の時価の上昇により「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度末に比べ86億5千3百万円、3.2%増加し、2,809億3千9百万円となりました。

負債合計は、繰延税金負債の増加により固定負債の「その他」が増加したため、前連結会計年度末に比べ41億8千万円、7.0%増加し、639億4千7百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により「自己株式」が増加したものの、「その他有価証券評価差額金」および「利益剰余金」が増加したため、前連結会計年度末に比べ44億7千3百万円、2.1%増加し、2,169億9千1百万円となり、自己資本比率は76.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加し、棚卸資産および法人税等の支払額が減少したため、前中間連結会計期間に比べ収入が6億4千7百万円増加し、142億5千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前中間連結会計期間に比べ支出が56億7百万円増加し、100億6千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額および子会社株式の取得のための支出が減少したため、前中間連結会計期間に比べ支出が41億8千2百万円減少し、89億9千万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は436億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億6千1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において、当社グループが判断したものです。

当中間連結会計期間の業績は、基幹化学品をはじめとして、多くの製品が販売数量増となりました。第3四半期以降の経済状況は、地政学的リスクや各国の政治動向など、先行きは不透明であります。緩やかな景気の回復が続くことが期待されます。

このような状況の下、堅調な需要により販売数量が増加してきた分野や開発製品もあることから、2024年12月期通期の売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、2024年2月13日に発表しました連結業績予想を上回ることが予想されますので、連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

当社は、PBR改善に向けた取組みの一環として、2025年中期経営計画期間の期間総還元性向100%を目標とする株主還元を行い、資本効率の向上を図っております。2024年通期業績予想を上方修正することに伴い、自己株式取得枠の拡大と合わせて、第2四半期末配当（中間配当）および期末配当の予想について、前回配当予想から引き上げることにいたしましたので、2024年7月31日発表の「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」において修正を行っております。

<2024年12月期連結業績予想>

通期（2024年1月1日～2024年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想（A） （2024年2月13日発表）	168,300	14,000	15,200	11,300	99円43銭
今回修正予想（B）	170,000	15,500	17,500	12,800	112円77銭
増減額（B-A）	1,700	1,500	2,300	1,500	—
増減率（%）	1.0%	10.7%	15.1%	13.3%	—
（ご参考）前期実績 （2023年12月期）	159,371	12,499	14,503	12,179	102円78銭

期末配当予想の修正の内容

	1株当たり年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想 （2024年2月13日発表）	29円00銭	29円00銭	58円00銭
今回修正予想		30円00銭	60円00銭
当期実績	30円00銭		
（ご参考）前期実績 （2023年12月期）	20円00銭	33円00銭	53円00銭

予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した数値であり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,108	35,038
受取手形及び売掛金	51,102	50,135
有価証券	17,000	16,000
棚卸資産	24,792	25,591
その他	2,904	3,180
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	134,860	129,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,998	30,259
機械装置及び運搬具（純額）	25,451	23,990
土地	29,249	29,352
その他（純額）	14,834	19,589
有形固定資産合計	96,532	103,193
無形固定資産		
	1,579	1,660
投資その他の資産		
投資有価証券	32,912	39,506
退職給付に係る資産	3,736	3,724
その他	2,671	2,964
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	39,313	46,189
固定資産合計	137,425	151,043
資産合計	272,285	280,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,091	19,284
短期借入金	2,499	6,220
未払法人税等	2,281	2,692
賞与引当金	14	12
製品回収引当金	308	173
その他	17,284	18,749
流動負債合計	41,480	47,133
固定負債		
長期借入金	8,595	4,930
退職給付に係る負債	119	123
株式給付引当金	145	217
その他	9,426	11,542
固定負債合計	18,287	16,814
負債合計	59,767	63,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,169
利益剰余金	159,562	162,747
自己株式	△786	△5,399
株主資本合計	193,828	192,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,319	17,655
為替換算調整勘定	3,992	5,516
退職給付に係る調整累計額	369	352
その他の包括利益累計額合計	17,681	23,524
非支配株主持分	1,008	1,063
純資産合計	212,518	216,991
負債純資産合計	272,285	280,939

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	76,947	81,571
売上原価	57,885	58,847
売上総利益	19,062	22,723
販売費及び一般管理費	14,316	15,400
営業利益	4,746	7,323
営業外収益		
受取利息	111	198
受取配当金	636	858
持分法による投資利益	174	125
為替差益	345	382
固定資産賃貸料	89	58
その他	256	67
営業外収益合計	1,613	1,690
営業外費用		
支払利息	63	73
環境整備費	43	118
遊休設備費	6	6
その他	73	56
営業外費用合計	187	255
経常利益	6,172	8,758
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	1,452	1,465
補助金収入	79	71
特別利益合計	1,531	1,544
特別損失		
固定資産処分損	103	607
災害による損失	—	43
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	107	651
税金等調整前中間純利益	7,595	9,651
法人税等	2,104	2,553
中間純利益	5,490	7,097
非支配株主に帰属する中間純利益	20	56
親会社株主に帰属する中間純利益	5,469	7,041

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	5,490	7,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,704	4,340
為替換算調整勘定	793	1,557
退職給付に係る調整額	△1	△16
その他の包括利益合計	4,495	5,881
中間包括利益	9,986	12,978
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,935	12,884
非支配株主に係る中間包括利益	50	94

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,595	9,651
減価償却費	5,283	5,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	2
製品回収引当金の増減額 (△は減少)	—	△134
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	71
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△138	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△747	△1,056
支払利息	63	73
為替差損益 (△は益)	△340	△361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,452	△1,465
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
持分法による投資損益 (△は益)	△174	△125
補助金収入	△79	△71
固定資産処分損益 (△は益)	103	600
売上債権の増減額 (△は増加)	2,975	1,191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,254	△552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233	71
その他	4,621	1,784
小計	15,247	15,135
利息及び配当金の受取額	750	1,151
利息の支払額	△67	△75
補助金の受取額	79	71
法人税等の支払額	△2,401	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,607	14,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,108	1,466
投資有価証券の取得による支出	△183	△504
投資有価証券の売却による収入	1,674	1,621
有形固定資産の取得による支出	△6,550	△11,174
有形固定資産の売却による収入	—	8
その他	△503	△1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,454	△10,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△47
長期借入れによる収入	—	123
長期借入金の返済による支出	△70	△83
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,849	—
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	△3,151	△4,725
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	△2,851	△277
リース債務の返済による支出	△89	△95
配当金の支払額	△2,178	△3,845
非支配株主への配当金の支払額	△1,987	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,172	△8,990

現金及び現金同等物に係る換算差額	268	836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,749	△3,961
現金及び現金同等物の期首残高	44,839	47,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	41,089	43,675

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式3,053,400株の取得などを行いました。この結果、当中間連結会計期間にて自己株式が4,613百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が5,399百万円となっております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2023年4月に導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末において、それぞれ474百万円および386千株、当中間連結会計期間末において、それぞれ467百万円および381千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,102	16,425	5,608	5,285	13,589	76,011	936	76,947	—	76,947
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,009	747	104	135	320	3,317	775	4,092	△4,092	—
計	37,112	17,172	5,713	5,420	13,910	79,328	1,711	81,040	△4,092	76,947
セグメント利益 または損失 (△)	2,205	1,339	△161	959	669	5,011	△272	4,738	7	4,746

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	38,374	17,246	6,591	5,080	13,301	80,595	975	81,571	—	81,571
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,730	767	28	131	487	3,145	797	3,943	△3,943	—
計	40,105	18,014	6,620	5,212	13,789	83,741	1,772	85,514	△3,943	81,571
セグメント利益 または損失 (△)	4,192	2,123	232	586	647	7,782	△462	7,319	3	7,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益または損失は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得枠拡大

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しておりますが、2024年7月31日開催の取締役会において、当該自己株式の取得枠を拡大することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得枠拡大を行う理由

株主へのより一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため。

2. 取得枠拡大の内容（変更箇所は下線 で示しております。）

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | <u>5,800,000株</u> （上限、2月13日決議に比べ800,000株増加）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 <u>4.96%</u> ） |
| (3) 取得価額の総額 | <u>70億円</u> （上限、2月13日決議に比べ10億円増加） |
| (4) 取得期間 | 2024年2月14日～2024年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
（投資一任契約および自己株式立会外買付取引） |

（ご参考）

1. 2024年2月13日開催の取締役会における決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | <u>5,000,000株</u> （上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 <u>4.28%</u> ） |
| (3) 取得価額の総額 | <u>60億円</u> （上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年2月14日～2024年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
（投資一任契約および自己株式立会外買付取引） |

2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年7月30日現在）

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 3,230,600株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 4,994,182,600円 |